

様式1 (主な取組)

活動指標名	巡回調査（食品表示に関する立入検査等含む）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	485件	387件	467件	469件	67	400	17%	3,855	大幅遅れ	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗、利用者が集中する公設市場、大型スーパー等の小売店舗等に対して巡回調査を年間67件実施した。また、食品関連事業者等を対象とした講習会を2回開催し、小売店舗や食品関連事業者等へ食品表示制度の普及・啓発が図られた。
活動指標名	講習会の開催回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14回	16回	16回	9回	2	5	40%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										巡回調査を400店舗計画し、67店舗実施。講習会は5回計画し、2回実施した。コロナの緊急事態宣言により、活動自粛を余儀なくされた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 食品表示関連課及び関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。 食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、講習会の内容について、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。 食品関連事業者へ原料原産地表示の義務化についての周知を図るとともに、表示切替に伴う相談等に対応していく。 個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする。 						<ul style="list-style-type: none"> 保健所が営業許可業務を行っているため、許可申請に来た食品関連事業者へ食品表示パンフレットを配布してもらう依頼を行った。 原料原産地表示の義務化について、主な団体へ通知文書を発送し、令和4年度の完全実施に向け、注意喚起を行うとともに、電話相談等には、農林水産省発行のマニュアル案内等に努めた。 表示成績の芳しくない個人商店には、再度訪問前に事前入電したり、表示がされていない場合は、確認書を書いてもらうなど改善を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 保健所への表示パンフレット配布は協力依頼であるため、継続されない可能性がある。・ 講習会はコロナウイルス感染症に繋がる可能性がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 全ての加工食品に対する原料原産地表示が令和4年度から完全施行されるが対応が間に合わない事業者が予想される。・ 個人商店経営者の高齢化が目立ち、表示に消極的な傾向がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 保健所営業許可申請事業者への表示パンフレット配布依頼を毎年度保健所へ継続して行う必要がある。
- ・ 原料原産地表示の義務化に向け、食品関連事業者への周知を行う必要がある。
- ・ 講習会はコロナウイルス感染症に対応した開催が求められる。
- ・ 個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 保健所営業許可申請事業者への表示パンフレット配布について、保健所へ毎年度時期を決めて協力依頼し、配布してもらう。
- ・ 原料原産地表示の義務化に伴い、食品関連事業者への周知及び相談対応の実施等必要な対応を行う。
- ・ 講習会はコロナウイルス感染症に対応した方法で開催する。
- ・ 個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする。

様式1(主な取組)

活動指標名	食品関連事業者等に対する説明会				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13回/年	15回/年	16回/年	9回/年	2回/年	5回/年	40.0%	131	大幅遅れ	2回の説明会等に59人の参加者があり、米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知を図った。
活動指標名					R2年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					新型コロナウイルス感染拡大の影響により当初5回予定していた説明会が2回に留まってしまったため、「大幅遅れ」となった。
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係事業者団体等への資料配付、保健所や市町村へのパンフレット配布、ウェブサイトへの情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。 反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法に則り適正に指導する。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響で講習会は減少したが、開催できた講習会や巡回調査等での資料配付、ウェブサイトを用いた広報により米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図った。 悪質な違反については、確認されなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・県内には夜間営業を常態とする外食事業(居酒屋等)が多く存在するが、人員面の理由で店舗訪問による周知活動が十分に対応できていない状況がある。	<ul style="list-style-type: none">・国産米の値上がりを背景に安価な外国産米の流通が増えており、使用米穀を変更する外食店の増加が見込まれる。対象店舗の担当者異動などにより米トレーサビリティ法に係る認識が継承されないケースが予想される。(産地情報の伝達誤り、欠落等)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・米トレーサビリティ制度について、より一層広く浸透するよう今後も継続的に広報活動を実施する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・関係事業者団体等への資料配付、保健所等へのパンフレット配布、ウェブサイトへの情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。
- ・反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法に則り適正に指導を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
農薬販売所の立入検査件数					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	80	100	80.0%	3,868	概ね順調	<p>約330件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する法令や最新の農薬に関する情報を周知した。</p>		
	124	102	140	78								
活動指標名					R2年度							<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p>
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
											<p>令和2年度は、農薬販売店の立入検査を80件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は1件であった。コロナウィルスのまん延もあり、対象店舗の設定や立ち入りに影響があり、計画よりも少ない件数となった。また、農薬に関する各種講習会を12回開催した。取組進捗は「概ね順調」である。</p>	
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 農薬関係HPの充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 農薬関係情報の整理、改善を実施した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・講習会等への参加がない農薬使用者等への情報の提供が不十分。	・コロナウイルスのまん延により、通常の講習会開催が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・行政や指導機関から把握されない生産者に対して情報提供を行う必要がある。 ・講習会によらない伝達方法の検討および実施を検討する必要がある。
--



4 取組の改善案 (Action)

・系統外出荷者や直売所等への農薬適正使用の情報の提供を行う。 ・HPや資料配布及び自己学習型の手法の導入を進める。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化
			施策の小項目名	畜産関連施設の整備
主な取組	乳業施設高度化整備事業			
対応する主な課題	県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
八重山地区で供給される牛乳等の安全・安心を確保するためHACCP対応型の乳業施設を整備する。						
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
		施設設計及び施設整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 乳業施設高度化整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 建設工事を実施	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	-	23,196	1,518,668	-		R3年度： 建設工事を実施(繰越)	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
乳業施設の整備										建設工事・電気工事・設備工事・管理業務に係る入札・契約を完了し、建設工事に着手した。	
実績値	-	-	-	基本計画・基本設計・実施設計一式	建設工事着手	建築工事完成	4.4%	1,518,668	大幅遅れ		
活動指標名					R2年度						
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 進捗状況については、工事工程表の出来高より判定した。 新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の影響で、設計士等関係者との業務調整に想定外の期間を要し、R元年度事業の実実施設計完了が遅れ、R2年度の建設工事に係る入札・工事着工が遅れが生じた。
実績値											
活動指標名					R2年度						
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度 of 取組改善案						反映状況					
・事業実施主体と定期的に進捗会議を設ける。						・新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の影響があり、進捗会議は1度しか開催出来なかったが、電話・メールなどを用いて随時進捗状況の確認を実施した。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・事業実施主体が工事の進捗管理を的確に行う必要がある。

外部環境の変化

- ・離島地域であるため、工事に関して人員や建築資材の確保など新型コロナウイルスの影響による不足、台風などの気象条件による遅れが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施主体と密に連携を取り、計画的な事業遂行に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業実施主体と連携しコロナ感染拡大の影響などによる不測の事態を早期に把握し対応するため、定期的に進捗会議を設ける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	環境保全型農業の推進
			施策の小項目名	環境保全型農業の推進
主な取組	総合的病害虫管理技術推進事業			
対応する主な課題	有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		3品目 IPM体系が確立した作物数				5品目
実施主体	県、特認団体					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2280】	技術開発・普及及び実践地域の育成			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：-	
各省計上	直接実施	12,958	11,942	-	-	-	-	-	R3年度：-	
予算事業名	化学農薬削減に向けた病害虫技術推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施した。	
各省計上	直接実施	-	-	13,000	12,821	19,245	-	-	R3年度：-	

様式1(主な取組)

予算事業名 総合的病虫害管理技術推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： - R3年度： 天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場 による実証試験を実施する。
							17,713	各省計上	
各省計上	直接実施	-	-	-	-	-			

様式1(主な取組)

活動指標名	総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	3	4	4	4	100.0%	19,245	順調	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										ピーマン・サヤインゲン・マンゴー・オクラについてIPM実践指標の作成を目標とし、引き続き、研究を実施した。
活動指標名					R2年度					環境農薬リスク低減技術の開発のため、ピーマン等の作物における生物農薬の害虫防除効果を実証を行い、進捗は「順調」である。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ 交付金メニューに縛られず、天敵利用技術の普及の取組を実施できるように予算化を行い、研修会や現地視察等を実施する。</p>						<p>・ 効率的なIPM技術の普及を図るため、交付金対象外の内容も交付金事業の取組と一体的に実施できるように、予算措置し取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・天敵利用技術の試験研究や普及センター段階での展示ほの設置実績の実績をもとに品目ごとにIPM実践指標を策定した。生産者への効率的な普及にあたっては、実践指標の他に、導入マニュアルやIPM技術体系の栽培暦等の作成が必要である。

外部環境の変化

・コロナウイルスのまん延により従来のような講習会や検討会の開催が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ IPM実践指標のある品目については、これまでの試験研究結果、展示ほでの実績をもとに導入マニュアルや栽培暦の作成を行い、普及に活用する。
- ・ 普及員や営農指導員等、生産者の指導に取り組む方向けの導入マニュアル等を作成、共有する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ より効率的な生産者へのIPM利用技術の普及のために導入マニュアル、栽培暦等を作成し、指導員等の資質向上に務める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	環境保全型農業の推進
			施策の小項目名	環境保全型農業の推進
主な取組	持続的農業の推進			
対応する主な課題	全国における農業生産工程管理（GAP）導入産地数は、平成26年3月現在で2,713産地となっており、沖縄県においては、17産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。	1,060件 (累計)	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件
	環境保全型農業に取り組む農家数(累計)				
	39産地 (累計) GAP導入産地	43産地	47産地	51産地	54産地
	農業生産工程管理（GAP）の導入に取り組む産地の取組支援			GAP（農業生産工程管理）の普及	
	有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動			環境保全型農業のPR活動	
	土壌蓄積肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発			環境保全型農業の技術開発と普及	
	実施主体			県	
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】		環境保全型農業直接支払交付金事業の実施

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	人と環境にやさしい持続的農業推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： -	R3年度： -
県単等	直接実施		6,875	8,325	10,634						

様式1(主な取組)

予算事業名 未来につながる持続可能な農業支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施				10,732	18,668	17,488	県単等	R2年度： 環境保全型農産物PRを委託し、PRの基礎資料作成を行った。GAP普及のための展示ほを設置した。 R3年度： 制度のPR、農産物の販促を行う。GAP普及のための展示ほを設置する。
予算事業名 特別栽培農産物認証向上・発展事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施				33,309	33,404	32,737	一括交付金(ソフト)	R2年度： 流通業者に対し、特別栽培について説明会を開催し、認知度向上を図った。栽培マニュアル作成に係る実証栽培ほ場を設置した。 R3年度： 小売業者及び農業者に対し、特別栽培について説明会を開催し、認知度向上を図る。栽培マニュアル作成に係る実証栽培ほ場を設置する。

様式1(主な取組)

活動指標名	環境保全型農業に取り組む農家数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1002	1063	1084	1091	1084	1240	87.4%	52,072	順調	<p>エコファーマーは新規で15名が認定され、特別栽培農産物認証は43件(取得農家数15名)を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,084件である。 5地区5箇所でGAP導入の展示ほを設置した。</p>
活動指標名	GAP導入産地(累計)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	35産地	39産地	45産地	49産地	54	51	105.9%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>環境保全型農業に取り組む農家数は1,084件となり、特別栽培農産物認証件数は昨年と同程度だが、取得農家数が減ったことにより伸び悩んでいる。 GAP導入産地数は、計画値の51産地を達成し、取組は順調である。 環境保全型農産物PR委託を行い、PRの基礎資料作成、消費者へPR等を行った。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業推進行動計画について検討を行う。 環境保全型農産物の認知度向上のために説明会を実施する。 農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業推進行動計画について検討を行ったが策定には至っていない。 環境保全型農産物の認知度向上のため説明会の開催を検討したが、感染症予防の観点から関係機関へ資料を送付した。また、環境保全型農業推進体制構築検討のため、消費者に対する意識調査を行った。 GAP指導者養成講座を開催した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している。・現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。	<ul style="list-style-type: none">・県内外から沖縄県産環境保全型農産物の需要がある。・オリンピック・パラリンピック東京大会の農産物の調達基準にGAP認証を取得した農産物を可能な限り優先的に調達するとされる為、GAP認証農産物の需要が高まることが想定されるが、大会後にGAP認証農産物の実需者となり得る大型小売店の要求の動向によりGAP認証数が大きく左右される可能性が高い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・消費者における県産の環境保全型農産物の認知度は低いものの、購入意欲は高いことがわかった。これに基づき、環境保全型農業の推進体制を構築する必要がある。
- ・農業者が環境保全型農業に取り組めるよう、栽培マニュアルを整備し、かつ県産認証農産物の認知度を向上させる必要がある。
- ・農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・環境保全型農業推進行動計画について検討を行う。
- ・環境保全型農産物の認知度向上のために説明会を実施する。
- ・農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	対象病害虫(チチュウカイミバエ・スイカ果実汚斑細菌病)の発生件数(参考)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	0	0	0	0	-	100.0%	32,015	順調	<p>県全域を対象としたCG罹病樹調査及び住民への啓発活動を行った。侵入警戒エリアの調査及び防除を実施した。根絶防除エリアでは侵入警戒エリアの拡大に向け罹病樹調査及び伐採、ミカンキジラミの防除を実施した。チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病の侵入警戒調査を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>上記の調査、防除を実施した結果、侵入警戒対象病害虫である、チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病の発生は認められなかった。また、大宜味村および名護市のCG侵入警戒エリア内での新たな罹病樹は確認されなかった。</p>
活動指標名	侵入警戒エリア内でのCG罹病樹の発生件数(参考)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0%	0%	0%	0%	0	-	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> PCR法の導入の検討を行う。 エリア内のカンキツグリーンング保毒虫の調査および分析の検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> カンキツ樹調査においてPCR法を導入した。 エリア内のカンキツグリーンング保毒虫をPCR法で分析した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

・令和2年度に本島北部を中心にカンキツの立ち枯れ被害が広い範囲で確認されたため、CGの調査依頼が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・症状からCGでないと明らかな樹については他の病害虫の検査を実施する。また、改めて、CGについての情報を市町村等に周知する。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、侵入警戒エリア、根絶防除エリアについては防除圧をかけつつ、警戒調査を実施する。また、これらのエリア外のまん延防止については、効率的な調査の実施のため、既存のパンフレット等を活用し、CGの疑いがあるカンキツ樹を重点的に調査対象とする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	環境保全型農業の推進
			施策の小項目名	環境保全型農業の推進
主な取組	地力増強対策事業			
対応する主な課題	有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。 農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出防止対策の意識啓発を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		3回 認定会議開催 5地区 イベント開催 地区数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】			
環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進（認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など）						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 地力増強対策事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 新型コロナウイルスの影響により例年実施していた「土壌保全の日」イベントの開催に代わり、広報誌による広報等の普及啓発を行った。 R3年度： 「土壌保全の日」イベントや土壌分析週間等を通じた耕土流出対策と、土づくりへの意欲高揚を図る。	
県単等	直接実施	3,023	3,479	3,349	3,135	4,953	4,505	県単等		

様式1(主な取組)

予算事業名 未来につながる持続可能な農業推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施				10,732	18,668	17,488	県単等	R2年度： エコファーマー認定会議を計3回開催、環境保全型農産物PR事業を通じ、環境保全型農業PRを行った。 R3年度： エコファーマー認定に加え、イベント等を活用し、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行う。
予算事業名 人と環境にやさしい持続的農業推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	6,875	8,325	10,634					R2年度： - R3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	認定会議開催数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	3	3	3	3	3	3	100.0%	23,621	やや遅れ	新型コロナウイルスの影響により例年実施していた「土壌保全の日」イベントの開催に代わり、広報誌による広報等の普及啓発を行い、土壌保全の重要性について意識向上を図った。		
活動指標名	イベント開催地区数				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	0	5	0.0%					
	5	5	5	5						「土壌保全の日」イベントの開催に代わり、広報誌による広報等により、土壌保全についての意識向上に繋がった。以上のことから、取組は順調である。		
活動指標名	環境保全型農業に取り組む農家数(参考)				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	1084	1240	87.4%					
	1002	1063	1084	1091								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 認定書類の様式を見直す。 土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 特別栽培農産物の認定書類の様式を見直し、要綱との整合性を図った。 「土壌保全の日」のイベントに代わり広報誌による広報等を実施し、土壌保全に関する意識啓発を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 認定、認証を受けるための申請書の様式が煩雑である。	<ul style="list-style-type: none">・ エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。・ 県、市町村等が連携して「土壌保全の日」の取組により普及啓発を図っているが、赤土対策は農家の高齢化に加え、経費と労力負担が発生することから、意識醸成のためには、継続した普及啓発が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の制度を見直し、生産者が取り組みやすいよう様式等を見直す。
- ・ 市町村によっては、赤土対策関連の地域協議会が活動しており、今後も連携した取組が期待できる。また、ソフト交付金を活用した赤土等流出防止営農対策促進事業により、グリーンベルト苗の増殖等を実施しており、当該事業と連携しながら農家の負担軽減につながる対策を進めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 認定書類の様式を見直す。
- ・ 土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	ウリミバエ防除等回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	161	159	157	159	160	-	100.0%	1,401,017	順調	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼132回(4地域)実施。ミカンコミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除22回(6地域)(R2)、航空防除5回(3地域)(R2)実施。ゾウムシ類は津堅島及び久米島でトラップ調査と寄主除去等を379回実施。
活動指標名	ミカンコミバエ防除等回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	56	69	54	54	55	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画に沿って実施したところ、寄主植物の移動寄生を伴う緊急防除の発令はなかった。ミカンコミバエ防除対策では、昨年の多数誘殺状況を踏まえ、航空防除を追加して実施した結果、寄主植物の移動寄生を行う事態には至らなかった。津堅島においてアリモドキゾウムシの根絶防除対策を行った結果、国による駆除確認調査が無事終了した。
活動指標名	ゾウムシ類防除等回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	863	769	326	326	379	-	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、予算確保と施工状況の把握により整備の早期完了を目指す。 トラップ回収状況やテックス板設置状況を確認し、侵入発見精度の維持を図る。 津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、関係機関との連携により再侵入防止とともに調査を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕及び改築について、予算の流用や繰越も活用して対応している。 対策を行う市町村に対して技術的助言を行い、侵入発見精度の維持を図っている。 地元市町村及び自治会との連携により、根絶に向けた対策を実施している。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ウリミバエ不妊虫の生産及び放飼を中断することなく継続することが重要である。計画的な修繕及び改築等により機能維持に努める。・ミカンコミバエの誘殺は、年によって増減するが毎年確認されており、緊急対応とともに実施する市町村等との連携維持が重要である。・津堅島でゾウムシ類根絶を達成するため、防除員の確実な配置が必要。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の発生により、放飼施設の改築に若干の遅れが生じている。・本県は、ミバエ類が発生している近隣諸外国に近いため侵入リスクが非常に高い。近年はミカンコミバエの誘殺頭数が増加傾向となっている。・国によるアリモドキゾウムシの駆除確認調査が無事終了した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕及び改築について、予算の確保とともに繰越の検討など状況の変化に対応する。
- ・侵入リスクの高まりに対して、侵入警戒や初動防除等の対応の重要性が高まっている。関係機関との連携維持・強化に努める。
- ・津堅島でアリモドキゾウムシの根絶が間近となった。引き続きイモゾウムシの根絶達成に向けて調査及び防除体制の整備を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、予算の確保とともに施工状況の把握に努め、繰越等の検討も行い早期完了を目指す。
- ・共同して対策を実施する市町村等に対して、対策への理解を求めるとともに、技術的助言を行って、侵入発見精度の維持を図る。
- ・津堅島におけるゾウムシ類根絶に向けて、関係機関との連携により再侵入防止とともに根絶対策を継続する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	病虫害対策と防疫体制の構築
			施策の小項目名	防疫体制の構築
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策			
対応する主な課題	県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。		4箇所 整備箇所数	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所
		防疫資材の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
		防疫実働演習の実施(4回/年)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 家畜衛生技術指導事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	

様式1(主な取組)

活動指標名	防疫実働演習の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	3	4	4	4	100.0%	465,409	順調	<p>特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を那覇市、名護市、石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和元年度は近接する東アジア地域では、依然として口蹄疫や新たにアフリカ豚熱などの特定家畜伝染病が続発している。県内では令和2年1月に豚熱が発生し、防疫措置・対策の実施により同年4月に収束した。</p>
活動指標名	防疫資材の備蓄				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	4	4	4	4	4	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。 						<ul style="list-style-type: none"> 県内において防疫演習を4回実施した。関係市町村や関係機関を招集した演習のみならず、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりWeb講習会による演習も実施し、県内における防疫体制の構築を図った。 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報提供を実施した。また、家畜飼養者や生産者団体等のメールアドレスに直接情報提供する等、迅速な情報提供体制の構築を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
	<ul style="list-style-type: none">・本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生しており、県内への人及びモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。・家畜伝染病予防法改正により、家畜の飼養者については、これまで以上の防疫対策の強化が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。
- ・農場における飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るため、農場への立入を行っているが、さらなる遵守徹底を図るため、今後も継続して県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。
- ・県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。

様式1(主な取組)

活動指標名	養殖衛生・防疫指導を行った経営体数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	51	51	51	55	55	55	100.0%	6,122	順調	県内で発生する魚病の診断と発生状況を把握し、養殖衛生管理指導を実施することで、養殖魚介類の安定生産を確保する。	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	県内の給餌養殖業者55経営体に対して、養殖衛生管理指導を行い、そのうちクルマエビに関しては種苗の全ロット検査を行った。その他20経営体には、魚病診断等により、詳細な管理・対策の指導や発生状況の把握を行い、進捗は「順調」である。また、疾病が疑われる時は、速やかに魚病診断の依頼があることから、養殖衛生管理指導の継続により、養殖業者が適切な管理を行うようになっている結果だと考えられる。
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 疾病の発生を防ぐため、出荷期間が長いクルマエビ養殖業者に対し、防疫勉強会等を開催する。 ・ 安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。 ・ 国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度に輸入バナメイエビによる特定疾病が発生したことから、これまでに以上にクルマエビ養殖業者との意見交換を行った。 ・ 個別の防疫指導や魚病発生状況を聞き取りするなど、適正な給餌、適正飼育密度を保つよう管理を指導した。 ・ 漁病研修、全国会議等（web開催）へ出席し、魚病及び今後改正される抗菌薬の使用についての情報などを収集することができた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・クルマエビ養殖では、一部の地域で慢性的に疾病が発生するなどして生産量が低下している。	<ul style="list-style-type: none">・クルマエビ養殖において、疾病の発生により養殖期間がずれ込むことで産地間の出荷調整が起こり出荷期間が長期化する事例が発生している。・令和2年度に輸入バナメイエビが原因で我が国初となる特定疾病が発生した。発生事実の確認後、持続的養殖生産確保法に基づく蔓延防止措置の実施命令等の速やかな対応により、疾病がクルマエビに広がることはなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・クルマエビ養殖において、毎年疾病が発生している地域があり、防疫対策会議の開催や休業を含めた対策を検討する必要がある。
- ・沖縄本島北部で我が国初となる特定疾病が発生しており、引き続き国外からの疾病侵入防止や疾病侵入の早期発見を図り、疾病のまん延防止体制を早期に確立する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・疾病の発生を防ぐため、出荷期間が長いクルマエビ養殖業者に対し、防疫勉強会等を開催する。
- ・安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。
- ・我が国初となる特定疾病が発生したことから、疾病のまん延防止体制の見直しや、国と連携した情報収集体制の構築に努める。